

北海道医療計画（H30～R5年度）（在宅医療の提供体制）の推進状況及び評価等(R元年度）（案）

評価（進捗状況）は次の4段階で実施

- ①全体的に順調
②比較的順調
③一部に努力を要する
④全体的に努力を要する

資料2－2

施策の展開内容	主な関連事業等	主な関連事業のR元年度の推進状況	主な関連事業のR元年度の実績	数値目標及び達成状況	評価（進捗状況）	評価理由	課題とR2の取組への反映状況
1 【地域における連携体制の構築】 ①市町村において、地域の課題解決に向けた取組を進め、退院支援から看取りまで継続した医療提供体制を構築 ②急変時に対応できるよう医療機関相互の連携体制の構築 ③多職種間の連携体制の構築 ④医療従事者と介護支援専門等の円滑な事例検討や情報交換のためのツール作成を促進 ⑤住宅施策と福祉施策の連携に努める ⑥ICTを活用した取組の促進	①②③④在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	道立保健所のコーディネートのもと、第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会において、地域の医療・介護資源の把握、多職種による連携上の課題の抽出、事例検討を交えた合同研修、入退院時の連携ルールの作成・普及、急変時対応の仕組みの整備、地域住民への普及啓発を行った。	○多職種連携協議会 ①②道内21の各圏域で協議会、課題に応じて研修会等を実施。 ③研修会 18圏域で実施 ④広域の入退院支援ルールを作成している圏域 11圏域		③一部に努力を要する	●在宅医療の体制の整備については、既存医療機関の訪問診療の実施により、訪問診療を受けている患者数は増加しているものの、訪問診療を実施する医療機関数などは目標値に遠いことから、引き続き支援を進める必要がある。	●在宅医療を担う医療機関、訪問看護ステーション等の拡大に向け、R2年度より北海道在宅医療推進支援センター事業による各種研修会の実施、訪問看護師確保支援事業のよる訪問看護師の確保や育成の取組など、地域医療介護総合確保基金を活用した支援の取組を進める。
	①自立支援・重度化防止等市町村支援事業費【高齢者保健福祉課】	○道内市町村で設置している地域ケア会議の運営等を支援するアドバイザーの養成と派遣、司会者の養成研修を実施した。 ○地域の関係者及び会議への参加が想定される専門職に対し、自立支援に資する地域ケア会議の意義や効果について普及・啓発するためのセミナーを開催した。	○アドバイザー養成研修 1回 ○アドバイザー派遣 5市町村 ○司会者の養成研修 1回 ○地域ケア会議普及・啓発セミナー 1回			●第二次医療圏ごとに設置している各多職種協議会において、地域の課題抽出、事例検討、研修会等の全道的な取り組みや住宅施策と福祉施策との連携については引き続き進めて行く必要がある。	●在宅医療を推進するため、専門的な医療機関と地域の医療機関とを結ぶシステム導入や医療機関と在宅患者との間の遠隔医療に対する取り組みの支援を行う。
	③地域包括支援センター機能充実事業【高齢者保健福祉課】	○地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のための支援員（コーディネーター）の育成を目的とした研修会を実施した。 ○地域ケア会議の設置運営など市町村等が行う地域支援事業を支援するため振興局職員等を派遣し、個別支援・評価等を行った。	○在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修2箇所（2回） ○地域介護予防・地域包括ケア事業支援チームによる支援24市町村			●在宅緩和ケアの推進については、関係者間の連携や相談支援体制の整備に向けて引き続き支援を行う必要がある。	●患者の病状急変時に対応できるよう、第二次医療圏ごとに設置している各多職種連携協議会の活用等により、在宅医療を担う病院・診療所、訪問看護事業所等の相互の連携体制の構築を目指す。
	⑥介護サービス提供基盤等整備事業【高齢者保健福祉課】	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため施設等の整備を支援した。	○住居となる施設整備 認知症GH:12箇所 地域密着型特別養護老人ホーム：1箇所 ケアハウス：1箇所 ○開設準備経費等支援 認知症GH:15箇所、特別養護老人ホーム：7箇所 ケアハウス：2箇所、養護老人ホーム：1箇所 その他：7箇所			●かかりつけ医師、薬局等の必要性、急変時や人生の最終段階における医療についても、引き続き道民への普及啓発等が必要。	●医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、介護支援専門員などの専門職種が連絡・調整を図りながら、在宅療養者に適切な医療を提供することが重要なことから、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び看護協会等関係団体と連携し、各専門職種向けの研修会の開催等により在宅医療の質の向上に取り組む。
	⑥患者情報共有ネットワーク構築事業【地域医療課】	ICTを活用した患者情報を医療機関や介護事業所で共有するためのネットワークの構築を促進した。	ネットワーク整備（既存ネットワークへの参加含む）に係る補助1町、3法人（14医療機関）				●在宅医療提供体制の整備には各地域ごとに様々な課題があることから、R2年度から北海道在宅医療推進支援センター事業により、各地域ごとのデータの分析、地域へのヒアリング、各医療機関へのアンケート調査により各地域ごとの課題の整理を行う。
	⑥遠隔医療促進事業【地域医療課】	都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像などを含め指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の整備の支援を行った。	○設備整備4箇所 ○遠隔相談事業2箇所				●R2年度から北海道在宅医療推進支援センター事業により、在宅医療や人生会議の普及に向けた研修等を行う。
2 【在宅医療を担う医療機関の整備等】 ①在宅医療に係る体制整備等の支援 ②24時間体制の在宅医療を提供できるようネットワーク体制を構築	①②【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（在宅医療グループ診療運営事業・在宅医療推進事業・診療用ポータブル機器等整備事業・多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	在宅医療提供体制強化事業により機能強化型の在宅療養支援診療所・病院や訪問看護ステーション等の整備を促進するとともに、機能強化型の在宅療養支援診療所以外の診療所も含めたネットワークの構築を促進した。	○在宅医療グループ診療運営事業 14グループ ○在宅医療体制支援事業 1力所 ○在宅医療推進事業 7箇所 ○訪問診療用ポータブル機器等整備事業 53箇所				●地域における在宅医療の推進には、地域全体で生活を支える仕組みを作り、住民・医療・介護・福祉・行政がそれぞれの役割を理解し協働することが重要であることから、医療や介護に関わる関係者の定期的な会合による連携体制づくりや情報提供の方法等について地域医療専門委員会在宅医療小委員会等で引き続き検討していく必要がある。
	①在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	在宅歯科医療連携室を支援することにより要介護高齢者・認知症高齢者の介護者からの在宅歯科医療の相談対応や歯科医療機関との受診調整を促進した。	相談対応1,003件、うち地域の歯科医療機関による訪問歯科診療414件				
	①看護職員出向応援事業費（訪問看護ST出向支援事業）【医務業務課】	医療介護の連携強化と退院支援・在宅療養支援の実践力の向上を図るため、医療機関の訪問看護師を同圏域の訪問看護ステーションへ出向等の支援を行った。	6施設へ出向				

施策の展開内容	主な関連事業等	主な関連事業の R 元年度の推進状況	主な関連事業の R 元年度の実績	数値目標及び達成状況	評価（進捗状況）	評価理由	課題とR2の取組への反映状況
3【緩和ケア体制の充実】 ①関係者間の連携促進 ②医療従事者に対する研修実施、相談支援体制の整備 ③各種研修会を通じた薬局における医療用麻薬の適切な服薬管理の支援 ④地域単位での麻薬在庫情報の共有、薬局間での融通等円滑な供給を図る	①【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組や研修会により在宅医療（緩和ケア含む）の研修会を実施するなど、関係者間の連携や相談支援体制の整備に努めた。	緩和ケアに関する研修を2圏域で実施				
	①がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金【地域保健課】	国が指定する「がん診療連携拠点病院」等が実施する、がん対策に関する事業（在宅関係では、在宅緩和ケアを提供できる診療所や訪問看護ステーションなどがん診療に携わる関係機関との連携促進及び研修機会の確保）に支援を行い、質の高いがん医療の提供体制・がん患者等に対する相談支援体制の整備に努めた。	【補助件数】 ○がん診療連携拠点病院 16力所 ○地域がん診療病院 2力所				
	②③④医療用麻薬適正使用指導講習事業【医務薬務課】	緩和ケアにかかわる医師・薬剤師等を対象とした、がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用に関する研修会などに講師を派遣し、薬局における医療用麻薬の適切な服薬管理に努めた。	北見市で開催				
4【在宅栄養指導、口腔ケア体制の充実】 在宅における栄養管理、歯・口腔機能の維持、専門的な口腔ケアの充実	【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会による口腔ケアに係る研修の実施や情報共有により市町村に対する支援を行い、口腔ケアに関する知識の普及に努めた。	6圏域で実施				
	【再掲】在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	多職種を対象とした歯・口腔に関わる在宅療養サポート研修会を開催した。	サポート研修会の開催 13回				
	食・口腔機能改善専門職等養成事業【地域保健課】	多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことができる専門職を養成するため、在宅及び医療機関勤務の歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施した。	研修会 3回開催 受講者121人				
5【訪問看護の質の向上】 研修の実施等を通じ訪問看護を行う看護職員の確保と質の向上を図る	ナースセンター事業費（訪問看護支援事業）【医務薬務課】	訪問看護事業の実施に必要な基本的知識と技術を習得し、質の高い訪問看護ができるよう訪問看護師養成講習会を開催した。	訪問看護師養成講習会 ○1回開催 修了者35人 ○公開講座聴講者数180人				
	訪問看護連携強化事業（地域看護連携推進事業）【医務薬務課】	地域住民や、在宅看護を支える関係者等に対して在宅看護の普及や在宅看護を支える環境整備に向けた講義を行った。	○在宅看護講座 24回開催 参加者1769人 ○地域看護職員研修 33回開催 参加者1620人				
	【再掲】看護職員出向応援事業費（訪問看護ST出向支援事業）【医務薬務課】	医療介護の連携強化と退院支援・在宅療養支援の実践力の向上を図るため、医療機関の訪問看護師を同圏域の訪問看護ステーションへ出向等の支援を行った。	○出向施設数6施設 ○出向者数11人				
6【訪問薬剤管理指導の推進】 ①お薬手帳の普及 ②各種研修会を通じ、薬局間や関係機関との連携・協力による在宅患者への薬剤官指導を促進	②訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業【医務薬務課】	薬と健康の週間などの機会を通じて、「お薬手帳」や薬局による訪問薬剤管理指導の普及に努めた。	「薬と健康の週間」などの機会を通じて、お薬手帳等の意義について普及啓発を実施した。				
		一般社団法人北海道薬剤師会が開催する訪問薬剤管理指導を行う薬局の拡大に向けた研修会への支援などを行った。	在宅医療推進研修会 17回開催 347薬局参加				
7【道民に対する在宅医療の理解の促進】 ①かかりつけ医・歯科医・薬局を持つことの必要性、訪問看護等の役割の普及啓発、情報提供 ②日頃から急変時や人生の最終段階における医療について話し合うことについて普及啓発に努めるとともに、関係者間で患者の意思等が共有できる体制の構築	①【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	概ね第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組や研修会により住民に対する在宅医療の普及啓発を行った。	各圏域において協議会、研修会、普及啓発を実施				
	①【再掲】在宅歯科医療連携室整備事業【地域保健課】	在宅歯科医療や口腔ケアの普及啓発のための広報の実施や研修会を実施した。	研修会の開催 152回 紙上座談会を新聞に掲載（全面広告） 1回				
	①健康情報拠点推進事業費【医務薬務課】	地域の薬局が健康情報の拠点として活用されるよう、道民や関係機関に普及啓発を行った。	健康サポート薬局等を普及啓発を目的にチラシを作成し、薬と健康の週間行事等で配布した。				
	②【再掲】在宅医療提供体制強化事業費補助金（多職種連携協議会運営事業）【地域医療課】	第二次医療圏ごとに設置している多職種連携協議会の取組や研修会により多職種による連携や住民に対する人生会議等の普及啓発を行った。	人生会議に関する研修等を7圏域で実施				
	②【再掲】訪問看護連携強化事業（地域看護連携推進事業）【医務薬務課】	地域住民や、在宅看護を支える関係者等に対して在宅看護の普及や在宅看護を支える環境整備に向けた講義を行った。	在宅看護講座 24回開催 参加者1769人 地域看護職員研修 33回開催 参加者1620人				
8【災害時を見据えた在宅医療の提供体制の構築】 避難行動要支援者が適切に避難を受けられるよう、各種制度の普及啓発、関係機関等との連携を図る	①災害時における高齢者・障がい者等の支援対策【総務課】 ②保健所における「薬と健康の週間」に係るパネル展等を実施【医務薬務課】	①市町村に対して避難行動要支援者の避難者名簿の作成や名簿に基づく「個別計画」の作成を促している。 ②保健所における「薬と健康の週間」に係るパネル展等を実施	個別計画を作成している市町村数 62市町村（一部作成を含む） 「薬と健康の週間」などの機会を通じて、お薬手帳等の意義について普及啓発を実施した。				